

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第4期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目6番2号
【電話番号】	03 - 3345 - 8492（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画担当 黒崎 耕輔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目6番2号
【電話番号】	03 - 3345 - 8492（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画担当 黒崎 耕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	46,563,583	50,787,415	54,870,324	60,312,976
経常利益 (千円)	1,514,478	2,274,906	2,683,638	2,655,685
当期純利益 (千円)	616,818	1,013,226	1,469,454	1,070,592
純資産額 (千円)	1,765,566	2,946,086	5,284,334	6,146,665
総資産額 (千円)	29,808,096	29,656,303	28,687,007	28,447,592
1株当たり純資産額 (円)	38,133.19	57,422.98	97,308.43	56,209.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	13,322.20	21,678.39	27,878.10	9,833.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			27,514.27	9,733.19
自己資本比率 (%)	5.9	9.9	18.4	21.6
自己資本利益率 (%)	42.7	43.0	35.7	18.7
株価収益率 (倍)			15.39	24.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,595,628	2,095,577	991,579	333,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,831,005	276,093	949,260	1,542,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,990	1,911,368	1,761,385	589,295
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,272,976	16,690,108	14,965,830	13,211,827
従業員数 (人)	1,323	1,381	1,489	1,523
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2,722〕	〔2,993〕	〔3,410〕	〔3,529〕

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(千円)	600,000	1,928,700	2,002,688	1,818,800
経常利益	(千円)	203,827	877,185	963,330	1,018,708
当期純利益	(千円)	63,047	707,922	921,217	913,413
資本金	(千円)	700,000	825,125	1,284,125	1,293,400
発行済株式総数	(株)	46,300	51,305	54,305	109,352
純資産額	(千円)	1,053,239	2,011,412	3,805,157	4,471,008
総資産額	(千円)	1,947,519	8,987,129	10,487,051	10,919,806
1株当たり純資産額	(円)	22,748.16	39,204.99	70,070.10	40,886.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	()	5,000 ()	5,000 ()	2,500 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,361.72	15,146.28	17,477.08	8,389.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			17,248.99	8,304.21
自己資本比率	(%)	54.1	22.4	36.3	40.9
自己資本利益率	(%)	6.2	46.2	31.7	22.1
株価収益率	(倍)			24.55	28.73
配当性向	(%)		33.0	28.6	29.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	10 〔1〕	6 〔2〕	6 〔1〕	5 〔1〕

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は平成16年10月7日に現在のジャスダック証券取引所に上場したため、第1期及び第2期については、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社は平成16年10月7日に現在のジャスダック証券取引所に上場したため、第1期及び第2期については、株価が把握できないため記載しておりません。
4. 平成17年9月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第4期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。また、株価収益率及び配当性向は、当該1株当たり当期純利益金額により計算しております。
5. 従業員数は就業人員数(常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。)であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数(非常勤講師、パートタイマー等を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
6. 当社は平成14年8月1日設立のため、第1期の財務諸表は平成14年8月1日から平成15年3月31日までの8ヶ月決算となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年4月	大阪市南区（現中央区）において、教育事業を目的として株式会社教育未来社（現ヒューマンアカデミー株式会社）（現・連結子会社）を設立
昭和61年3月	株式会社教育未来社をザ・ヒューマン株式会社へ商号変更
昭和61年6月	大阪市南区において、宅地建物取引業を目的として、ヒューマン・エステート株式会社（現ヒューマンプランニング株式会社）（現・連結子会社）を設立
昭和63年2月	大阪市北区において、人材派遣事業を目的として、ヒューマン・タッチ株式会社（現ヒューマンリソシア株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成元年8月	大阪府中央区において、ヒューマン・プランニング株式会社（現ヒューマンビジネスサービス株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成8年5月	ヒューマン・エステート株式会社をヒューマン・サービス株式会社へ商号変更
平成11年4月	ザ・ヒューマン株式会社は、神戸市北区において、介護事業を開始
平成14年2月	ザ・ヒューマン株式会社は、米国カリフォルニア州において、at human USA（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	ヒューマン・プランニング株式会社をヒューマン・プランニングサービス株式会社へ商号変更
平成14年8月	ザ・ヒューマン株式会社及びヒューマン・タッチ株式会社の共同株式移転により、東京都新宿区において、子会社に対する経営指導等を目的として、ヒューマンホールディングス株式会社（当社）を設立
平成15年3月	ヒューマン・サービス株式会社をヒューマンインターナショナル株式会社へ商号変更
平成15年11月	ザ・ヒューマン株式会社、ヒューマン・タッチ株式会社及びヒューマン・プランニングサービス株式会社を、それぞれヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社及びヒューマンプランニングサービス株式会社に商号変更
平成16年10月	当社は、日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	当社は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	当社は、インターネットによる仕事情報の配信事業、人材紹介事業を目的とした株式会社ダイジョブ（現・連結子会社）を買収
平成17年5月	ヒューマンプランニングサービス株式会社、ヒューマンインターナショナル株式会社を、それぞれヒューマンプランニング株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社に商号変更
平成17年6月	当社は、エンジニアリングアウトソーシング事業を目的として、ヒューマンエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年6月	当社子会社のヒューマンプランニング株式会社は、スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンタテイメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年11月	ヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマンプランニング株式会社を、それぞれヒューマンプランニング株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社に商号変更

（注）当社は、平成18年5月に、ダッシングディバイインターナショナル株式会社（コスメティック商品の輸入販売、コスメティックサービス店舗の経営）を設立

3【事業の内容】

当社は、純粋持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導・管理及びこれに付帯する業務を主要な事業目的としております。

当社グループは、当社、子会社15社（うち連結子会社8社）及び関連会社1社により構成されており、教育事業、人材関連事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

(1)教育事業

教育事業は、ヒューマンアカデミー株式会社、at human USAで行っております。

ヒューマンアカデミー株式会社は、平成17年4月7日に、社会人教育事業を目的として、中国に天津修曼人才教育諮詢有限公司を設立いたしました。また、平成18年3月6日に、英会話教育事業を目的として、韓国に Human I.K. 株式会社を設立いたしました。

(2)人材関連事業

人材関連事業は、従来のヒューマンリソシア株式会社での取り組みに加えまして、当社は、平成17年4月11日に、主に外資系企業クライアントとバイリンガルの人材を対象としたインターネットによる仕事情報の配信事業と人材紹介事業を目的とした株式会社ダイジョブを買収いたしました。また、平成17年6月1日に、設計技術者の派遣事業を目的として、ヒューマンエンジニアリング株式会社を設立いたしました。

(3)介護事業

介護事業は、ヒューマンリソシア株式会社で行っております。

(4)その他の事業

その他の事業は、従来のヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマンプランニング株式会社での取り組みに加えまして、ヒューマンプランニング株式会社は、平成17年6月7日に、スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社を設立いたしました。

なお、平成17年5月1日に、ヒューマンプランニングサービス株式会社はヒューマンプランニング株式会社に、ヒューマンインターナショナル株式会社はヒューマンビジネスサービス株式会社に、それぞれ商号変更いたしました。また、同日に、ヒューマンプランニング株式会社からヒューマンビジネスサービス株式会社に事務管理受託業務を営業譲渡いたしました。

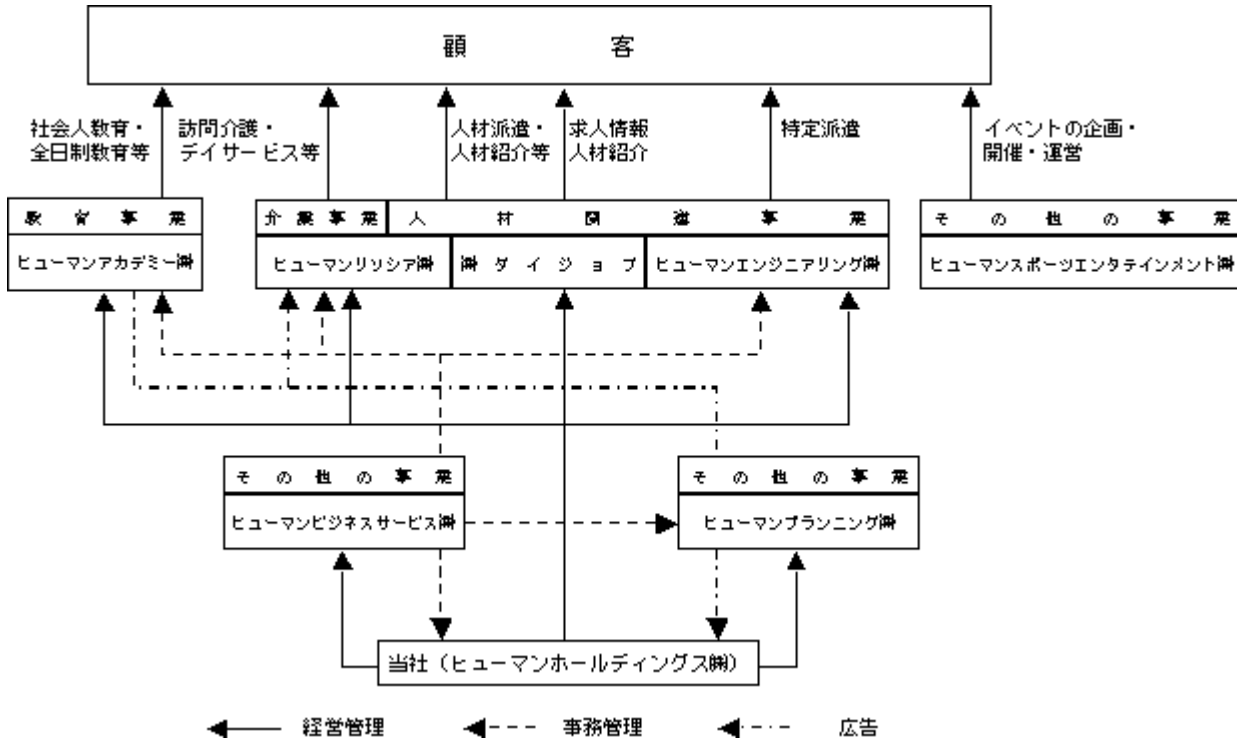
平成17年11月11日に、ヒューマンプランニング株式会社からヒューマンビジネスサービス株式会社に広告関連業務を、ヒューマンビジネスサービス株式会社からヒューマンプランニング株式会社に事務管理受託業務を、それぞれ営業譲渡いたしました。また、同日に、ヒューマンビジネスサービス株式会社はヒューマンプランニング株式会社に、ヒューマンプランニング株式会社はヒューマンビジネスサービス株式会社に、それぞれ商号変更いたしました。

当社及び関係会社の事業に係る位置づけは、次のとおりであります（平成18年3月31日現在）

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	会社名
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業	ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社） at human USA（連結子会社）
人材関連事業	人材派遣事業 業務受託事業 人材紹介事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社） 株式会社ダイジョブ（連結子会社） ヒューマンエンジニアリング株式会社（連結子会社）
介護事業	訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 居宅介護支援事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社）
その他の事業	事務管理受託業務 広告関連業務 不動産関連業務 旅行代理店業 損害保険代理店業 スポーツエンターテインメント事業	ヒューマンビジネスサービス株式会社（連結子会社） ヒューマンプランニング株式会社（連結子会社） ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社（連結子会社）

- (注) 1. 非連結子会社であるヒューマックス株式会社、at human.com (HK) Limited、上海修曼人才有限公司、Australian Language Institute Pty Ltd、HG 第一号投資事業有限責任組合、天津修曼人才教育諮詢有限公司及びHuman I.K.株式会社は、記載を省略しております。
2. 当社は、平成18年5月10日に、ダッシングディバイターナショナル株式会社（コスメティック商品の輸入販売、コスメティックサービス店舗の経営、資本金100百万円）を子会社として設立いたしました。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成18年3月31日現在）。



(注) この他、at human USAは、米国において教育事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒューマンアカデミー株式会社	東京都新宿区	297,500	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任4名
ヒューマンリソシア株式会社	東京都新宿区	145,395	人材関連事業 介護事業	100.0	経営管理 役員の兼任4名
ヒューマンプランニング株式会社	東京都新宿区	20,000	その他の事業	100.0	経営管理 役員の兼任4名
ヒューマンビジネスサービス株式会社	東京都新宿区	80,000	その他の事業	100.0	経営管理 役員の兼任4名
株式会社ダイジョブ	東京都港区	64,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンエンジニアリング株式会社	東京都新宿区	90,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任4名
ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社	大阪市中央区	50,000	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
at human USA	米国カリフォルニア州	2,200 千US\$	教育事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。
 3. ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社及びat human USAは、特定子会社に該当しません。
 4. ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンリソシア株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位:千円)

主要な損益情報等	(単位:千円)	
	ヒューマンアカデミー(株)	ヒューマンリソシア(株)
(1) 売上高	19,616,521	40,144,388
(2) 経常利益	913,586	1,644,560
(3) 当期純利益または当期純損失()	45,389	965,966
(4) 純資産額	547,487	2,180,453
(5) 総資産額	15,321,621	7,532,196

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	664 (2,506)
人材関連事業	521 (168)
介護事業	191 (817)
その他の事業	142 (37)
全社(共通)	5 (1)
合計	1,523 (3,529)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。)であり、期間スタッフを含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(非常勤講師、パートタイマー等を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5(1)	44.0	11.3	6,680,393

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー等を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による懸念材料は残るものの、企業収益の改善を背景として、設備投資や個人消費の増加が見られ、全体的に緩やかな回復基調となりました。

当社グループは、当社を純粋持ち株会社として、主に教育事業、人材関連事業及び介護事業を展開しております。

当社グループを取り巻く環境は、教育事業におきましては、個人の資格取得やスキルアップに対する意欲がますます向上しており、また生き方や働き方が多様化し、これによる新しい講座のニーズも増加しております。一方、教育内容の高度化、専門化が要求されており、大学・短大等のマーケットとの競合も生じております。

人材関連事業におきましては、引き続き需要は堅調に推移しておりますが、新規事業者の参入に加えて大手顧客をはじめとして取引会社を選別する状況が続いており、競争が激化しております。

介護事業におきましては、高齢化の進展と介護保険制度の浸透等によりニーズは緩やかに拡大しておりますが、新規事業者の参入も相次ぎ、競争も激化しております。

このような状況下において、当社グループは、人々の生き方・働き方をサポートし、社会に対して人材を供給していく会社を目指して、教育事業では「セルフ・コンディショニング・スタジオ」（ピラティスやヨガ等のエクササイズ系、リラクゼーション系等の自分を高めるプログラム）、「クッキングスクール」等の新しい講座を開講し、人材関連事業及び介護事業では事業所の拡充を進めるなど事業の拡大に努めてまいりました。また、当期を「将来の成長と収益拡大に向けての基盤づくりの期」と位置づけ、教育事業の再構築と新規事業の立ち上げにも積極的に取り組んでまいりました。

平成17年4月から、外資系人材マーケットに特化した、転職情報サイトの運営によるインターネット広告事業及び人材紹介事業を開始いたしました。また、平成17年6月から、自動車関連メーカーに対する設計技術者の特定派遣事業を、また教育事業とのシナジー効果を見込んでスポーツエンターテインメント事業を開始いたしました。

当社及びグループ各社におきまして、個人情報保護の公的認証資格（認定機関 財団法人日本情報処理開発協会）である「プライバシーマーク」の認証を取得いたしました。

以上の結果としまして、当連結会計年度における業績は、売上高につきましては教育事業は社会人教育事業の新規契約の減少により前期を下回りましたが、人材関連事業及び介護事業の伸びにより、全体では前期比9.9%増の60,312百万円となりました。利益につきましては、新規事業の立ち上げ費用が先行したため、経常利益は前期比1.0%減の2,655百万円となりました。また、教育事業における不採算校舎の統廃合による特別損失の計上などにより、当期純利益は前期比27.1%減の1,070百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、売上高につきましては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「注記事項」「セグメント情報」「事業の種類別セグメント情報」をご参照ください。

教育事業

社会人教育事業におきましては、ますます多様化する受講生のニーズに応えるため、新規講座の開発と既存講座のリニューアルに継続して取り組んでまいりました。また、経営効率の改善を目指して、不採算校舎の統廃合を実施するなど全般的なローコストオペレーションに取り組みました。品川校（東京都）、岡崎校（愛知県）、宮崎校（宮崎県）をはじめ全6ヶ所を閉鎖、その他既存校舎の縮小を進め、教室総面積の24%を削減いたしました。

新規事業といたしましては「癒し」、「健康」、「きれい」をキーワードに展開し、具体的には「セルフ・コンディショニング・スタジオ」、「クッキングスクール」等の教育訓練給付制度対象外の新規講座を専門に扱う校舎を新たに開校しましたが、講師の育成やその他の新規商品の開発に若干の遅れが見られました。

全般的には教育訓練給付制度の施行による競合他社の増加や平成15年5月に実施された同制度改正の反動が長期化したことに加えて、不採算校舎の統廃合を行ったことなどにより、社会人教育事業の新規契約が減少いたしました。

全日制教育事業におきましては、12歳以下を対象としたキッズスクールの展開を推進いたしました。また、既存の校舎ではスポーツ、マンガ、マスコミ芸術、医療福祉等の各カレッジで在校生が増加いたしました。校舎の展開につきましては、首都圏での在校生の増加に対応するため、横浜校（神奈川県）を拡大いたしました。商品展開につきましては、総合学園ヒューマンアカデミーにて、バスケットボールのコーチ・トレーナー、タレント・声優、観光のプロデューサーを養成する各カレッジの販売を開始し、またヒューマン国際大学機構にて高校2年生を対象とした最速の留学をサポートするプログラム「海外大学特別進学科」を開始するなど専門分野教育を強化いたしました。

費用面では、教育事業全体として、全般的な経費削減に努め、特に広告媒体をインターネットへとシフトすることによって、広告費用を効率的に削減いたしました。

この結果、教育事業の売上高につきましては、全日制教育事業では微増であったものの社会人教育事業の新規契約が減少した影響により前期比9.1%減の19,744百万円となりました。営業利益につきましては、経費削減効果により前期比16.5%増の807百万円となりました。

人材関連事業

人材派遣事業におきましては、引き続き業容の拡大及び営業体制の強化に積極的に取り組み、マスターズマネージャー（大手企業OB）による大手企業グループへの営業をさらに推進するとともに、教育事業との連携による専門分野への営業強化に注力いたしました。既存の主力職種であるCAD・CATIAオペレータ、一般事務、営業事務等が着実に拡大したほか、専門特化職種として注力している機械設計、接客販売等が顕著な伸びを示しました。

派遣スタッフ等の確保のために、平成17年7月にはホームページをリニューアルして、求人情報を充実させたサイト「WORKシリーズ」を構築し、併せて自社発行のメールマガジン「キャリア@WIN」をリリースいたしました。また、平成17年11月には携帯電話に無料で最新の派遣求人情報を配信する「派遣求便24」を構築いたしました。

事業所の展開につきましては、名古屋支社（愛知県）、広島支社（広島県）、福岡支社・北九州支社（福岡県）の拡張と那覇支社（沖縄県）の拡大移転を実施し、首都圏における需要拡大に対応するため新宿支社（東京都）を開設して派遣スタッフ向けの研修施設も増設いたしました。

新規事業といたしましては、特定派遣事業を開始し、東京営業所から順次事業所の開設を進め、技術系エンジニアの採用に努めました。

業務受託事業におきましては、沼津事業所（静岡県）の新規開設や各地方自治体における選挙関連業務等を受託して新規契約の獲得も図りました。

人材紹介事業におきましては、営業体制を強化し、成長性の高い紹介予定派遣契約の獲得と金融業界への営業を積極的に推進いたしました。また、外資系人材マーケットへの展開も開始いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高につきましては前期比21.8%増の37,805百万円となりましたが、営業利益につきましては、新規事業の立ち上げ費用が先行したことなどにより前期比7.8%減の1,318百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、介護予防を目的として機能訓練サービスや無料歯科検診サービスを推進して、既存事業所における利用者数は順調に拡大いたしました。

また、平成17年10月には、新たなサービスとして、箕面市（大阪府）において既存デイサービスに夜間介護施設を併設して運営を開始いたしました。

事業所の展開につきましては、訪問介護・デイサービス併設型事業所として花水木の湯（東京都）、大倉湯栄町（北海道）の2事業所を、訪問介護ステーションとしてななくま（福岡県）、じげんじ（鹿児島県）の2事業所を、デイサービスセンターとして甲子園の湯・たるみ乃湯（兵庫県）の2事業所を、グループホームとして大倉湯グループホーム2号館（北海道）を新規開設いたしました。また、デイサービスセンターを新設し、近隣の訪問介護ステーションを統合した併設型事業所としてあいぞめの湯（東京都）を開設いたしました。これにより、事業所は全国で44ヶ所となりました。

この結果、介護事業の売上高につきましては前期比21.5%増の2,360百万円、営業利益につきましては前期比86.7%増の77百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、主にグループ各社の事務管理受託業務を展開しながら、グループ内の業務の効率化を推進してまいりました。

新規事業といたしましては、日本で初めてのプロバスケットボールリーグである「bjリーグ」の発足に伴い、平成17年6月にプロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営を開始いたしました。

また、教育事業、人材関連事業等を行うグループ各社のスタッフ・顧客を積極的に取り込んだコミュニティサイト「コトバラ」（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を平成17年11月にオープンし、物品販売をはじめとした新たな事業を開始いたしました。

この結果、その他の事業の売上高につきましては前期比149.8%増の402百万円と大幅に増加いたしました。営業利益につきましては、新規事業の立ち上げ費用が先行したことにより前期比48.1%減の215百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,754百万円減少し、13,211百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、333百万円となりました。これは主に、前受金の減少額が1,480百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,237百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,542百万円となりました。これは主に、拠点展開及び統廃合等に係る設備投資が753百万円、新規事業拡大のため関係会社への投融資等が885百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、589百万円となりました。これは主に、長期借入により1,000百万円を調達しましたが、借入金の約定返済が1,336百万円、配当金の支払額が271百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 提供能力

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	
	教室数(室)	収容座席数(席)	教室数(室)	収容座席数(席)
北海道・東北地区	52	1,062	46	988
関東地区	208	4,501	196	4,348
中部地区	78	1,586	61	1,165
近畿地区	183	4,104	174	3,657
中国・四国地区	46	790	41	592
九州・沖縄地区	73	1,250	71	1,135
海外(USA)	10	169	10	177
合計	650	13,462	599	12,062

(注)at human.com(HK) Limited につきましては、平成17年3月31日をもって休眠会社といたしましたので、教室数及び収容座席数は記載しておりません。

人材関連事業における派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成17年3月31日現在 (人)	増加数(人)	減少数(人)	平成18年3月31日現在 (人)
180,086	71,662	1,673	250,075

(注)減少数につきましては、平成18年3月期において、稼動見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 (%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
教育事業					
社会人教育事業	13,588,144	24.8	11,363,659	18.8	83.6
全日制教育事業	8,133,678	14.8	8,380,714	13.9	103.0
小計	21,721,823	39.6	19,744,374	32.7	90.9
人材関連事業					
人材派遣事業	29,058,022	53.0	35,310,661	58.6	121.5
業務受託事業	1,499,651	2.7	1,519,495	2.5	101.3
人材紹介事業	473,006	0.9	965,517	1.6	204.1
その他附帯事業	13,551	0.0	10,056	0.0	74.2
小計	31,044,232	56.6	37,805,730	62.7	121.8
介護事業					
訪問介護サービス事業	485,100	0.9	497,795	0.8	102.6
デイサービス事業	145,069	0.3	348,422	0.6	240.2
併設型事業	1,237,544	2.2	1,434,488	2.4	115.9
その他附帯事業	75,377	0.1	79,481	0.1	105.4
小計	1,943,091	3.5	2,360,187	3.9	121.5
その他の事業	161,176	0.3	402,683	0.7	249.8
合計	54,870,324	100.0	60,312,976	100.0	109.9

(注)記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

教育事業における受講生の月平均人数(平成17年4月～平成18年3月)は、次のとおりであります。

月平均受講生数
25,375人

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数(平成17年4月～平成18年3月)は、次のとおりであります。

月平均稼働スタッフ数
13,102人

3【対処すべき課題】

当社グループは、拡大するビジネスチャンスに果敢に取り組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、積極的に事業展開してまいります。

当社は、純粹持ち株会社として、効率的なグループ経営を行っていくために、当面の重点課題を以下のとおりとして取り組んでまいります。

第一に、グループガバナンスの強化と経営の最適化を進めてまいります。当社は、純粹持ち株会社として、子会社間のシナジー効果を引き出しグループ全体の価値を高めることを重視したグループガバナンスの強化に努めてまいります。また、当社は、グループの経営方針を子会社に提示し、子会社からは事業の状況の報告を受けて、必要に応じて事業再編等を行ってまいります。さらに、将来的な事業拡大のため、グループの経営方針に沿う新規事業、事業提携等を実施してまいります。一方、ブランディング活動におきましては、「SELFing」の浸透によるカウンセリング体制の強化やグループシナジーと子会社の認知度の向上を意図した広告プロモーションを推進してまいります。

第二に、経営管理システムの強化に努めてまいります。当社グループにおきましては、四半期連結決算体制を構築しており、今後とも正確かつ迅速な開示に努めてまいります。また、新規事業、事業提携等を機動的に行える体制を整備してまいります。一方では、個人情報保護法の施行等企業に対する社会的要請が高まっており、社会情勢の変化や法令等の改正に対応できるコンプライアンス体制の強化が急務になっております。これに対しまして、当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 財団法人日本情報処理開発協会）の認証を取得いたしました。

第三に、グループシナジー効果を高める新規成長市場への参入に取り組んでまいります。「癒し」、「健康」、「きれい」という切り口での新規事業への取り組みや事業提携等を実施していくことにより、既存事業の周辺分野への展開を図っていく所存であります。HG第一号投資事業有限責任組合は、今後とも有望な投資案件への投資を行ってまいります。また、当社グループにおいて「ヒューマンアントレプレナーインキュベーション制度」を導入し、新しいアイデアを積極的に事業化していく所存であります。

第四に、海外事業展開を推進してまいります。海外現地法人におきましては、国内の語学関連事業に関連し、今後活性化が予想される国際人材移動ビジネスの足がかりとして、語学講座や職業訓練教育の提供を進めております。海外現地法人におきましては、現在のところは黒字化には至っておりませんが、黒字化を達成すべく、営業体制をさらに強化してまいります。

各事業につきましては、当面の重点課題を以下のとおりとして取り組んでまいります。

(1)教育事業

教育事業におきましては、ローコストオペレーションの徹底による経営効率の向上と顧客満足度（CS）の向上に主眼をおいた、ビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、受講生・講師・従業員間の情報共有や講師主導のコミュニケーションサービスを一層推進してまいります。

商品展開といたしましては、新商品の開発や多様化するライフスタイルに対応するために携帯電話等のモバイル機器を学習ツールとした商品の提供等を進めてまいります。また、18歳人口が減少傾向となっている中、対象顧客層の拡大に努めてまいります。

(2)人材関連事業

人材関連事業におきましては、競合他社との差別化を図るために、地域に密着した営業活動の促進、マスターズマネージャー（大手企業OB）の拡充、教育事業との連携強化を引き続き進めてまいります。

重点分野としまして、大手企業グループに対する営業の強化、人材派遣の主力職種であるCAD分野及び技術系エンジニアを中心とした特定派遣分野での拡大、外資系人材マーケットへの取り組みを強化してまいります。

人材登録につきましては、求人サイトの充実及び教育事業との連携による修了生のスタッフ登録への働きかけに注力してまいります。

さらに、人材派遣の契約更新率の向上のため、人材のマッチング強化、顧客企業へのフォロー体制の強化に努めてまいります。

(3)介護事業

介護事業におきましては、平成18年4月の介護保険法改正を踏まえ、介護予防サービスへ取り組み、要支援及び要介護度1、2の顧客向けサービスの維持・向上に努めます。

拠点展開に関しましては、ヘルパーステーションとデイサービスセンターの併設を基本として、既存拠点からのドミナント展開（地域集中出店）を進めるとともに、グループホームの増設及び有料老人ホーム事業への参入にも努めてまいります。

(4)その他の事業

その他の事業におきましては、グループ各社の業務の効率化を図るとともにグループ全体の最適化を目指して、コントロール機能の充実に努めてまいります。

スポーツエンターテインメント事業、コミュニティサイト「コトパラ」（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の運営及び主として介護事業に関わる不動産事業に重点的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループの経営体制について

主要子会社の業績等の推移

当社は、平成14年8月に設立され、平成15年3月期より連結財務諸表を作成しております。このため、当社グループの経営成績及び財政状態の期間比較を行うための十分な期間の財務数値が得られず、今後の業績を判断する材料としては不十分な面があります。

重要な子会社のうちヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンリソシア株式会社の最近5事業年度の業績の推移は、次のとおりであります。

ヒューマンアカデミー株式会社

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高（千円）	19,269,696	22,051,254	22,085,088	21,633,313	19,616,521
経常利益（千円）	2,043,045	411,818	784,214	854,353	913,586
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	633,674	150,213	274,633	381,477	45,389
純資産額（千円）	295,175	517,705	597,592	596,020	547,487
総資産額（千円）	19,817,734	22,926,288	21,464,876	18,022,146	15,321,621

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．ヒューマンアカデミー株式会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定にもとづく監査を受けておりません。

3．主な業績変動の要因は次のとおりであります。

事業年度	主な業績変動の要因
平成14年3月期	神戸三宮センタープラザ（土地・建物）をヒューマン・プランニングサービス株式会社（現ヒューマンビジネスサービス株式会社）へ売却したことによる固定資産売却損（特別損失）821,663千円を計上したことなどにより、当期純利益は減益となりました。
平成15年3月期	広告関連費用（販売費及び一般管理費）を前期に比べ1,359,666千円増加させたこと、介護事業の営業損失が241,994千円発生したことなどにより、経常減益となりました。
平成16年3月期	受講生数が増加したものの、介護事業（平成15年3月期売上高972,360千円）をヒューマンリソシア株式会社に移管したこともあり、売上高は微増にとどまりました。利益面では、受講生増加に合わせて利益が伸びたこと、前期までの介護事業の赤字がなくなったことなどにより経常増益となりました。
平成17年3月期	平成15年5月に教育訓練給付金制度の給付水準が改定されたことによる駆け込み需要の反動が長期化したことや競合他社が増加したことなどにより、社会人教育事業の売上が微減となったため、減収となりました。一方では、広告効果を維持しつつ広告宣伝費を削減したため、経常増益となりました。
平成18年3月期	全日制教育事業においては在校生数の増加により増収であったものの、社会人教育事業における新規契約の減少により、全体として減収となりました。利益面では、特に広告宣伝費の削減により経常増益となりました。しかしながら、不採算校舎の統廃合による特別損失の計上により、赤字となりました。

ヒューマンリソシア株式会社

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(千円)	22,690,595	25,086,558	28,912,573	33,490,427	40,144,388
経常利益(千円)	110,502	822,310	1,037,265	1,452,930	1,644,560
当期純利益(千円)	48,646	448,819	531,718	856,378	965,966
純資産額(千円)	661,570	1,062,389	1,354,108	1,718,487	2,180,453
総資産額(千円)	3,746,563	4,279,643	5,565,075	6,421,567	7,532,196

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. ヒューマンリソシア株式会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定にもとづく監査を受けておりません。

3. 主な業績変動の要因は次のとおりであります。

事業年度	主な業績変動の要因
平成14年3月期	グループ各社向けの事務管理業務のための人員・設備が増加したこと、有価証券売却損(営業外費用)358,681千円を計上したことなどにより、経常減益となりました。
平成15年3月期	人材派遣等が順調に拡大し、増収増益となりました。
平成16年3月期	介護事業をヒューマンアカデミー株式会社から移管して事業を開始し、人材派遣等も順調に拡大したため、増収増益となりました。
平成17年3月期	人材関連事業全体の業容の拡大と介護事業の通期での黒字化により、大幅な増収増益となりました。
平成18年3月期	人材関連事業、介護事業の業容の拡大により、増収増益となりました。

当社の収益及び当社が支払う配当について

当社は純粋持ち株会社であり、当社グループの子会社より受け取る経営管理料(経営指導料及びブランド管理料)並びに受取配当金を収益として計上しております。この経営管理料につきましては、当該項目にかかる当社の運営費用相当額をまかなうものであります。

当社の支払う配当は、子会社からの配当を原資としておりますので、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

(2)海外事業における損失について

当連結会計年度における当社の連結子会社であるat human USAの業績は、下記のとおりであります。

会社名	at human USA
決算期	平成17年12月期
売上高(千円)	135,452
当期純損失()(千円)	38,141
純資産額(千円)	11,769
総資産額(千円)	116,872

(注)at human USAの財務諸表については、証券取引法193条の2の規定にもとづく監査は受けておりません。

当社グループにおける海外事業は、その事業展開によって国内事業のシナジー効果を創出することを目論んでおります。しかしながら、海外現地法人は、いずれも業歴が浅く、黒字化には至っておりません。今後とも、営業体制を強化してまいります。現地の景気悪化、競合他社との競争激化に加えてテロ事件等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。

また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

人材派遣について

ヒューマンリソシア株式会社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（昭和60年7月5日法律第88号、以下「労働者派遣法」という。）にもとづく「一般労働者派遣事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の派遣を行っております。

労働者派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣会社が派遣される労働者を常時雇用する派遣事業）と一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者があらかじめ派遣会社に登録しておき、派遣会社は人材を派遣する時に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れたうえで派遣する、いわゆる登録型派遣事業）に区分されており、一般労働者派遣事業は、厚生労働大臣の許可制になっております。

労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの（事業主）が、派遣元事業主として満たすべき基準（許可要件）を定めております。事業主が一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

- イ) 派遣元責任者の配置等、適切な雇用管理能力を有すること
- ロ) 派遣労働者の個人情報 を適正に管理できること
- ハ) 一定の財産的基礎、独立の事業所を有すること

人材紹介について

ヒューマンリソシア株式会社は、職業安定法（昭和22年11月30日法律第141号）にもとづく「有料職業紹介事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の紹介を行っております。

有料職業紹介事業を営むためには、次のような許可基準等を満たす必要があります。

- イ) 申請者が、当該事業を健全に遂行するに足る財産的基礎を有すること
 - ロ) 個人情報を適正に管理し、求人者、求職者等の秘密を守るために必要な措置が講じられていること
 - ハ) 前2号に定めるもののほか、申請者が、当該事業を適正に遂行することができる能力を有すること
- 一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

介護保険法

ヒューマンリソシア株式会社は、介護保険法（平成9年12月17日法律第123号）にもとづく、「訪問介護」、「通所介護」、「認知症対応型共同生活介護」及び「居宅介護支援事業」の事業者として、都道府県知事による指定を受け、介護サービスを提供しております。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定または要支援認定を受けた者、並びに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定または特定疾病による要支援認定を受けた者は、原則として1割の自己負担で介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残る9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。

同社が提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービス費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、同社は介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に定率（1割）の負担をしていただき、残りの保険給付対象分の費用は、同社が市町村に請求して保険給付を受けております。なお、市町村から費用の支払いを受ける際の実際の支払事務は、都道府県に設置された国民健康保険団体連合会が行っております。

各種介護サービス費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位及び一単位あたりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、その限度額の範囲内で利用者が各種介護サービスを利用した場合に保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用に関しては、利用者が全額負担することになります。

厚生労働省令においては、従業者の資格要件及び人員数要件、設備等の一定要件、サービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、通常の事業活動よりも相対的に強い制約を受けているため、事業の順調な発展を妨げられるおそれがあります。

教育訓練給付制度

ヒューマンアカデミー株式会社が行う社会人教育事業は、政府が行う補助金制度の変更によって影響を受ける場合があります。このような制度の中には、例えば厚生労働省が管轄する教育訓練給付制度があります。同制度を利用すると、受講する本人はいったん授業料の全額を支払い、講座修了後に、一定の条件を満たしている場合にハローワーク（公共職業安定所）から給付金を受け取ることができます。

平成15年5月より給付制度が変更され、給付金上限については従来の30万円から20万円に、各講座価格に占める給付割合の上限は80%から40%に、それぞれ減額されたことに伴い、平成15年4月までに駆け込み需要（講座申込み）が発生いたしました。

教育事業におきましては、同制度対象外の講座の開発も進めておりますが、今後もこのような補助金制度等が変更される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明ですが、規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

例えば、介護保険制度は平成18年4月の介護保険制度の改訂により介護報酬の見直しがされ、介護事業者の採算性に影響を及ぼすこととなります。

今後、このような規制変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)業績及びキャッシュフローの季節変動要因について

ヒューマンアカデミー株式会社が行う教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中します。したがって、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、半期業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

(5)人員の確保について

講師の確保について

ヒューマンアカデミー株式会社が行う教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。そして、社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の確保が困難な場合があります。また、社会的ニーズが高いがゆえに実務家が本業に専念されがちであることなどにより、講師給が比較的高くなる可能性もしくは講師の確保ができずに開講できない可能性もあります。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

派遣スタッフの確保について

ヒューマンリソシア株式会社が行う人材派遣事業におきましては、顧客企業の依頼に応じて迅速に登録派遣労働者をマッチングさせることが重要であり、事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。

ヒューマンアカデミー株式会社との連携による専門知識を身に付けた教育事業の修了生にスタッフ登録への働きかけを行うなどして、専門特化型派遣に注力しておりますが、特に専門性の高い技術者については、必ずしも適時に確保できる保証がありません。このようなことが多発する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護スタッフの確保について

介護保険法の施行以来、介護業界における介護スタッフの確保が事業展開のカギとなっております。

ヒューマンアカデミー株式会社を含めて介護事業者各社ともホームヘルパー講座を開講し、介護スタッフの養成及び確保に努めております。しかし、適時に介護スタッフを確保できないことが多発する場合には、今後の事業展開及び利用者数拡大の制約となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)社員の定着について

ヒューマングループの社員層は若い年齢層に集中しており、将来のキャリアパスを明示しにくいという課題があります。

これに対し社内公募制度や社内起業制度をさらに浸透させるなど、社員自身が主体的に自らのキャリアパスを描き実現できる人事施策をより重点的に行うことによって、グループ横断でのキャリアアップモデルを構築し優秀な人材の定着率向上に努めてまいります。また、体系的な教育研修の継続や社員の能力・業績成果に対して応分に報いる評価制度を充実させることにより、社員育成と社員のやりがいをバックアップする施策の充実を図ります。

しかしながら、一定の離職率が継続する場合には、当社グループの人材・ノウハウが社外に流出することになり、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、教育事業における受講生の個人情報、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」(認定機関 財団法人日本情報処理開発協会)の認証を取得いたしました。

当社グループにおきましては、個人情報の収集・管理にあたっては所要の対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)事業投資について

当社グループは、グループシナジー効果を高めながら既存事業の周辺分野への展開を図っていくために、今後とも新規事業・事業提携等を積極的に進めていく所存であります。

これらの投資した事業が、当初予定した成果を上げることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は60,312,976千円となり、前連結会計年度の54,870,324千円から5,442,652千円（前期比9.9%）増加いたしました。教育事業におきましては、社会人教育の教室面積を縮小したことにより売上が減少いたしました。また、人材関連事業と介護事業において売上が増加したことにより、全体では増加となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,662,892千円となり、前連結会計年度の2,705,362千円から42,470千円（前期比1.6%）減少いたしました。これは不採算校舎の統廃合を行ったことに加えて、新規事業の立ち上げ費用が先行したことによりです。また売上高営業利益率は、前連結会計年度から0.5ポイント低下して4.4%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,655,685千円となり、前連結会計年度の2,683,638千円から27,952千円（前期比1.0%）減少いたしました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1,070,592千円となり、前連結会計年度の1,469,454千円から398,862千円（前期比27.1%）減少いたしました。これは主に、教育事業における不採算校舎の統廃合により、特別損失を計上したことによりです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の資産合計は、28,447,592千円となり、前連結会計年度の28,687,007千円から239,414千円（前期比0.8%）減少いたしました。

流動資産につきましては、19,884,800千円となり、前連結会計年度の20,633,741千円から748,941千円（前期比3.6%）減少いたしました。これは主に、売掛金が1,054,712千円増加しましたが、現金及び預金が1,754,002千円減少したことによるものです。また固定資産につきましては、8,562,792千円となり、前連結会計年度の8,053,265千円から509,527千円（前期比6.3%）増加いたしました。これは主に、新規事業拡大のため関係会社への投融資により、連結調整勘定が457,506千円、長期貸付金が119,755千円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、22,300,927千円となり、前連結会計年度の23,402,672千円から1,101,745千円（前期比4.7%）減少いたしました。

流動負債につきましては、20,556,628千円となり、前連結会計年度の21,474,940千円から918,311千円（前期比4.3%）減少いたしました。これは主に、未払金が759,544千円増加したものの、前受金が1,479,207千円減少したことによるものです。また固定負債につきましては、1,744,298千円となり、前連結会計年度の1,927,731千円から183,433千円（前期比9.5%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が240,500千円減少したことによるものです。

株主資本につきましては、6,146,665千円となり、前連結会計年度の5,284,334千円から862,331千円（前期比16.3%）増加いたしました。これは主に、当期純利益が1,070,592千円計上されたことによるものです。

キャッシュ・フロー

当社グループでは、教育事業におきましては前受金として役務提供前に資金を収受し、人材関連事業及び介護事業におきましては役務提供後に売掛金の回収を行っており、それぞれキャッシュ・インの時期が異なります。当社グループは、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に還流して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。その一方で、財務体質の改善を目的として計画的に借入金の返済を進めており、有利子負債の残高は2,587,755千円となり、前連結会計年度の2,936,133千円から348,377千円（前期比11.9%）減少いたしました。

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	9.9	18.4	21.6
時価ベースの自己資本比率（%）		81.2	92.6
債務償還年数（年）	2.6	3.0	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.9	11.7	6.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお時価ベースの自己資本比率については、当社は平成16年10月7日に現在のジャスダック証券取引所に上場したため、平成16年3月期については、株価が把握できないため記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、時代とともに大きく変化しており、ますます競争激化が進むと予想されます。こういった状況の中で、教育を通じ、人材と企業の最適なマッチングを図ることにより、「人」を中心とした豊かな社会づくりに貢献することを使命であると認識しております。

当社グループは、人々の生き方・働き方をサポートし、社会に対して人材を供給していく企業グループを目指して規模的拡大を図るとともに、長期的な収益性の向上に努めていく方針であります。

一方では、営業キャッシュ・フローからの借入金の計画的な返済を進めて、財務体質の改善を図るとともに、手元流動性を活用して、新規事業、戦略的な事業提携等の機動的な事業展開を進めていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、校舎及び営業所の新規開設を中心として、グループ全体で1,512,116千円の投資を実施いたしました。

教育事業においては、新規事業の立ち上げに伴う校舎の開設に重点をおき、有形固定資産444,153千円、無形固定資産（ソフトウェア等）35,643千円、差入保証金及び長期前払費用56,500千円、総額536,297千円の投資を実施いたしました。

人材関連事業においては、新規事業の立ち上げに伴う投資及び既存事業所の拡大移転に重点をおき、有形固定資産72,745千円、無形固定資産598,424千円、差入保証金及び長期前払費用78,579千円、総額749,749千円の投資を実施いたしました。

介護事業においては、事業所の新規開設ならびに事業の効率化等に重点をおき、有形固定資産70,267千円、無形固定資産8,520千円、差入保証金及び長期前払費用36,972千円、総額115,759千円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、新規事業の立ち上げに伴う投資に重点をおき、有形固定資産16,562千円、無形固定資産79,632千円、差入保証金及び長期前払費用60,626千円、総額156,821千円の投資を実施いたしました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所			1,337	46,929	48,267	5 [1]
新宿第2アオイビル広告塔 (東京都新宿区)	全社	屋外看板	35,506				35,506	

(2) 国内子会社

a ヒューマンアカデミー株式会社

平成18年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	教育事業	校舎 4ヶ所	95,863		130,907	1,163	227,934	60 [181]
関東	教育事業	校舎 23ヶ所	640,165		753,892	91,358	1,485,416	220 [689]
中部	教育事業	校舎 11ヶ所	123,527		222,785	10,398	356,712	65 [388]
近畿	教育事業	校舎 20ヶ所	824,214		768,624	21,278	1,614,117	163 [695]
中国・四国	教育事業	校舎 6ヶ所	81,193		84,535	2,320	168,050	22 [183]
九州・沖縄	教育事業	校舎 8ヶ所	142,136		149,575	21,076	312,788	57 [348]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所	8,445		17,502	125,376	151,325	64 [11]

b ヒューマンリソシア株式会社

平成18年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	人材関連事業 介護事業	事務所 2ヶ所 介護事業所 4ヶ所	15,105		25,985	2,223	43,314	22 [22]
関東	人材関連事業 介護事業	事務所 10ヶ所 介護事業所 14ヶ所	141,810		105,510	6,534	253,856	240 [325]
中部	人材関連事業 介護事業	事務所 5ヶ所 介護事業所 3ヶ所	27,901		9,715	436	42,063	80 [84]
近畿	人材関連事業 介護事業	事務所 6ヶ所 介護事業所 15ヶ所	187,554		45,071	8,074	240,700	178 [346]
中国・四国	人材関連事業 介護事業	事務所 4ヶ所 介護事業所 2ヶ所	25,075		4,010	773	25,848	24 [48]
九州・沖縄	人材関連事業 介護事業	事務所 5ヶ所 介護事業所 5ヶ所	32,055		14,112	1,644	47,812	43 [137]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業 介護事業	事務所			7,911	180,171	188,082	79 [19]

c ヒューマンビジネスサービス株式会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
ヒューマン教育センター (東京都新宿区)	その他の事業	事務所等	108,720	194,500 (327)			303,220	
神戸三宮センタープラザ (兵庫県神戸市中央区)	その他の事業	事務所等	499,534	308,200 (431)			807,734	
仁川社宅 (兵庫県宝塚市)	その他の事業	福利厚生施設	6,060	53,000 (190)			59,060	
本社 (東京都新宿区)	その他の事業	事務所	13,189		133,064	136,920	283,174	108 [30]

d ヒューマンプランニング株式会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	その他の事業	事務所			988	63,323	64,311	32 [3]

e 株式会社ダイジョブ

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都港区)	人材関連事業	事務所	161		2,186	1,782	4,129	34 [3]

f ヒューマンエンジニアリング株式会社

平成18年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	人材関連事業	事務所 1ヶ所	6,147		8,055	500	14,703	1 [0]
中部	人材関連事業	事務所 1ヶ所			1,056	106	1,162	1 [0]
近畿	人材関連事業	事務所 1ヶ所				117	117	1 [0]
中国・四国	人材関連事業	事務所 1ヶ所						1 [0]
九州・沖縄	人材関連事業	事務所 1ヶ所	2,818		2,776	405	5,999	1 [0]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	6,362		17,266	9,226	32,856	7 [1]

g ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (大阪府大阪市中央区)	その他の事業	事務所			550	9,808	10,358	2 [4]

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
at human USA	本社 (米国カリフォルニア州)	教育事業	校舎				85,343	85,343	13 [11]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産、工具、器具及び備品ならびに長期前払費用であります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4. ヒューマンビジネスサービス株式会社所有のヒューマン教育センター及び神戸三宮センタープラザは、すべてヒューマンアカデミー株式会社に賃貸しております。
5. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事務所名 (所在地)	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ヒューマンリソシア(株)	介護事業所他	車両	85台	34,845	86,269
ヒューマンビジネスサービス(株)	本社他	サーバー	47台	37,653	57,818

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては検討時に当社を中心に調整を図っております。

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定 額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
ヒューマンアカデミー(株)社会人校舎	-	教育事業	校舎の新設、及び移転	224,000	-	自己資金	平成18年1月	平成19年3月	6校舎
ヒューマンアカデミー(株)総合学園那覇校	沖縄県那覇市	教育事業	校舎の新設	18,000	-	自己資金	平成19年2月	平成19年3月	1校舎
ヒューマンアカデミー(株)本社	東京都新宿区	教育事業	ソフトウェア	55,000	-	自己資金	平成18年2月	平成18年10月	-
ヒューマンリソシア(株)本社	東京都新宿区	人材関連事業	ソフトウェア	107,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年2月	-
ヒューマンリソシア(株)介護事業	-	介護事業	事業所の新設	412,620	7,620	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	13事業所
ヒューマンリソシア(株)本社	東京都新宿区	介護事業	ソフトウェア	9,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
ヒューマンビジネスサービス(株)	東京都新宿区	その他の事業	ソフトウェア	37,500	-	自己資金	平成18年4月	平成18年11月	-
ヒューマンプランニング(株)	東京都新宿区	その他の事業	ソフトウェア	79,630	53,080	自己資金	平成18年1月	平成18年4月	-
ダッシングディバイナ国際ショナル(株)	東京都港区	その他の事業	差入保証金	44,000	-	自己資金	平成18年6月	平成18年6月	-

(注) 1. 投資予定額には、ソフトウェア及び差入保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	除却予定 額 (千円)	着手	完了	除却による 減少能力
ヒューマンアカデミー(株)社会人校舎	-	教育事業	校舎の移転	20,000	平成18年2月	平成19年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	109,352	109,470	ジャスダック証券取引所	(注)1
計	109,352	109,470		

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年8月24日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1)	413	354
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1、2、4)	826	708
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3、4)	1株当たり25,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)(注3、4)	発行価格 1株当たり25,000 資本組入額 1株当たり12,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が 当会社又は当会社の商法上子会 社の取締役及び従業員の地位を 失ったときは新株予約権を行使 することができない。その他の 条件は、当会社取締役会決議に 基づき、当会社と新株予約権の 割当を受けた者との間で締結す る「新株予約権付与契約」に定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分を することができない。	同左

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議日からの当社及び子会社の取締役の退任及び従業員の退職並びに新株予約権の権利行使に伴って減じた数であります。

2. 当会社が株式分割を行うときは、株式分割の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果、1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

また、当会社が株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{併合の比率}$$

3. 当会社が株式分割を行うときは、株式分割の効力発生の時をもって次の算式により払い込みをすべき金額を調整する。計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当会社が株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により払い込みをすべき金額を調整する。計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{併合の比率}}$$

4. 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年9月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年8月1日 (注1)	46,300	46,300	700,000	700,000	290,192	290,192
平成16年2月28日 (注2)	5,005	51,305	125,125	825,125	125,125	415,317
平成16年10月6日 (注3)	2,400	53,705	367,200	1,192,325	535,200	950,517
平成16年11月5日 (注4)	600	54,305	91,800	1,284,125	133,800	1,084,317
平成17年9月20日 (注5)	54,305	108,610		1,284,125		1,084,317
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注6)	742	109,352	9,275	1,293,400	9,275	1,093,592

(注) 1. 上記の増加は、当社設立によるものであります。

2. 有償第三者割当

主な割当先 佐藤朋也、佐藤耕一、黒崎耕輔、他3社
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 400,000円
引受価額 376,000円
資本組入額 153,000円
払込金総額 902,400千円

4. 有償第三者割当

発行価格 400,000円
割当価格 376,000円
資本組入額 153,000円
払込金総額 225,600千円

5. 発行済株式総数の増加は、平成17年9月20日付の株式分割(1:2)によるものであります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が118株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,475千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	5	18	20		804	857	
所有株式数 (株)		5,602	112	30,376	1,805		71,457	109,352	
所有株式数の 割合(%)		5.12	0.10	27.78	1.65		65.35	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております

2. 「個人その他」の中には、従業員持株会名義の株式が、4,204株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐藤朋也	東京都渋谷区	32,124	29.37
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木5-50-13-316	18,440	16.86
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	16,942	15.49
黒崎耕輔	東京都目黒区	7,464	6.82
有限会社ティーワイワイ	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	6,512	5.95
有限会社ティーケーエー	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	5,328	4.87
ヒューマンホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目6-2	4,204	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,142	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,963	1.79
佐藤光永	大阪府高石市	1,766	1.61
計		96,885	88.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,352	109,349	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
端株			
発行済株式総数	109,352		
総株主の議決権		109,349	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月24日
付与対象者の区分及び人数(名)(注1)	当社取締役5、子会社取締役15及び子会社従業員8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)(注2)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者は、平成18年6月30日現在、当社及び子会社の取締役の退任及び従業員の退職並びに新株予約権の権利行使により17名減少し、11名となっております。

2. 当社が株式分割を行うときは、株式分割の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果、1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

また、当社が株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{併合の比率}$$

3. 当社が株式分割を行うときは、株式分割の効力発生の時をもって次の算式により払い込みをすべき金額を調整する。計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により払い込みをすべき金額を調整する。計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引または公開買付けの方法により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立され、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。当社の利益配分の基本方針は、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、業績動向等を総合的に勘案して、安定的に株主の皆様への利益還元を行うこととあります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針にもとづき、1株当たり2,500円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は29.8%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視点に立って、当社グループの今後の事業展開への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)			561,000 1 661,000	532,000 2 254,000
最低(円)			333,000 1 375,000	365,000 2 162,000

(注)1.最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年10月7日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。なお、第3期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであります。

2.第4期は、平成17年7月31日現在の株主の所有株式について株式分割を実施しており、2は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	207,000	242,000	221,000	235,000	236,000	254,000
最低(円)	176,000	200,000	196,000	190,000	209,000	210,000

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	佐藤 耕一	昭和11年12月15日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社（現ヒューマンアカデミー株式会社）代表取締役社長就任 昭和61年6月 ヒューマン・エステート株式会社（現ヒューマンプランニング株式会社）代表取締役社長就任 昭和63年2月 ヒューマン・タッチ株式会社（現ヒューマンリソシア株式会社）代表取締役社長就任 平成元年8月 ヒューマン・プランニング株式会社（現ヒューマンビジネスサービス株式会社）代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任（現任） 平成14年8月 当社代表取締役会長就任（現任） 平成15年6月 ヒューマン・プランニングサービス株式会社（現ヒューマンビジネスサービス株式会社）取締役就任（現任） 平成17年4月 ヒューマンプランニング株式会社取締役就任（現任）	16,942
代表取締役 社長	-	佐藤 朋也	昭和38年5月27日生	平成3年11月 ザ・ヒューマン株式会社（現ヒューマンアカデミー株式会社）入社 平成7年5月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任（現任） ヒューマン・タッチ株式会社取締役就任（現任） ヒューマン・プランニング株式会社取締役就任 ヒューマン・エステート株式会社取締役就任 平成13年4月 ザ・ヒューマン株式会社代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社代表取締役社長就任 平成13年10月 ヒューマン・タッチ株式会社代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社（現ヒューマンプランニング株式会社）代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任（現任） 平成14年8月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成17年6月 ヒューマンエンジニアリング株式会社取締役就任（現任） 平成17年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役就任（現任）	32,124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	総合企画担当	黒崎 耕輔	昭和40年3月30日生	平成7年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成8年5月 ヒューマン・サービス株式会社取締役就任 (現任) 平成14年6月 at human USA取締役就任(現任) 平成14年8月 当社取締役就任 ヒューマン・プランニングサービス株式会社 取締役就任(現任) 平成16年6月 ヒューマンリソシア株式会社取締役就任(現 任) ヒューマンアカデミー株式会社取締役就任 (現任) 平成16年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテインメント株式 会社取締役就任(現任)	7,464
取締役	新規事業戦略 担当	斉藤 憲治	昭和22年7月24日生	平成4年12月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成6年5月 ヒューマン・タッチ株式会社取締役就任 平成14年8月 当社取締役就任(現任) ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 平成17年6月 ヒューマンエンジニアリング株式会社取締役 就任(現任)	60
取締役	管理戦略担当	竹ノ下 和人	昭和29年6月22日生	平成2年9月 職業訓練法人大阪ヒューマンアカデミー入社 平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社取締役就任 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 ヒューマン・プランニングサービス株式会社 取締役就任 平成17年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役 就任 平成17年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役 就任(現任)	44
取締役	システム戦略 担当	鈴木 美三夫	昭和24年4月13日生	平成10年4月 松下エクセル・スタッフ株式会社入社 平成14年6月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成14年8月 当社取締役就任(現任)	20
取締役	経理財務戦略 担当	諸見川 和臣	昭和24年10月26日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社入社 昭和62年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社取締役就任 平成14年8月 ヒューマン・プランニングサービス株式会社 取締役就任 平成15年6月 ヒューマン・プランニングサービス株式会社 代表取締役就任 平成16年7月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 ヒューマンエンジニアリング株式会社取締役 就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテインメント株式 会社取締役就任(現任) 株式会社ダイジョブ取締役就任(現任) 平成17年11月 ヒューマンプランニング株式会社取締役就 任(現任)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		桑原加鶴子	昭和31年9月22日生	平成8年2月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成9年5月 ヒューマン・タッチ株式会社取締役就任 平成15年6月 ヒューマン・タッチ株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成17年4月 株式会社ダイジョブ取締役就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 ヒューマンエンジニアリング株式会社取締役 就任 平成18年4月 ヒューマンエンジニアリング株式会社代表取 締役就任(現任)	48
取締役		齋藤 仁	昭和46年8月23日生	平成6年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成14年8月 ヒューマン・タッチ株式会社取締役就任 平成17年4月 ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役就 任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	134
常勤監査役	-	増田 得神	昭和16年12月6日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 野村證券株式会社常勤監査役就任 平成10年6月 野村不動産株式会社常勤監査役就任 平成14年8月 当社常勤監査役就任(現任) ヒューマン・プランニングサービス株式会社 監査役就任 平成15年6月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任(現任) 平成17年11月 ヒューマンプランニング株式会社監査役就任 (現任)	-
監査役	-	尋木 浩司	昭和42年12月5日生	平成12年4月 ことぶき法律事務所弁護士登録 平成12年5月 弁理士登録 平成14年8月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	石橋 康男	昭和30年12月28日生	昭和59年5月 税理士登録 平成14年8月 当社監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社監査役就任(現 任)	-
監査役	-	池田 勉	昭和14年1月9日生	昭和38年4月 警察庁入庁 昭和46年11月 株式会社平和相互銀行取締役就任 昭和54年10月 株式会社太平洋クラブ代表取締役社長就任 昭和60年10月 株式会社セキュリオン代表取締役社長就任 平成9年3月 池田勉事務所代表(現任) 平成12年6月 株式会社マースエンジニアリング監査役就任 平成13年5月 アンジェスMG株式会社常勤監査役就任(現 任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					56,882

- (注) 1. 監査役増田得神、尋木浩司、石橋康男及び池田勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
桐藤 毅	昭和11年12月25日生	昭和60年4月 ルクセンブルグ日興銀行株式会社社長 平成5年3月 英国日興銀行株式会社頭取 平成8年6月 日興国際投資顧問株式会社監査役 平成14年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役(現任) 平成17年4月 株式会社ダイジョブ監査役(現任)	-

3. 代表取締役社長佐藤朋也は、代表取締役会長佐藤耕一の長男であります。
常務取締役黒崎耕輔は、代表取締役会長佐藤耕一の次男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業の業務執行と意思決定を迅速にすることを目的として、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立されました。

当社におきましては、グループガバナンスの強化と経営の最適化、グループ経営における透明性、健全性向上のための経営管理体制の強化を重要な経営課題として位置付けており、株主その他ステークホルダーに対する責任を果たしていきたいと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会、監査役会による構成を基盤としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

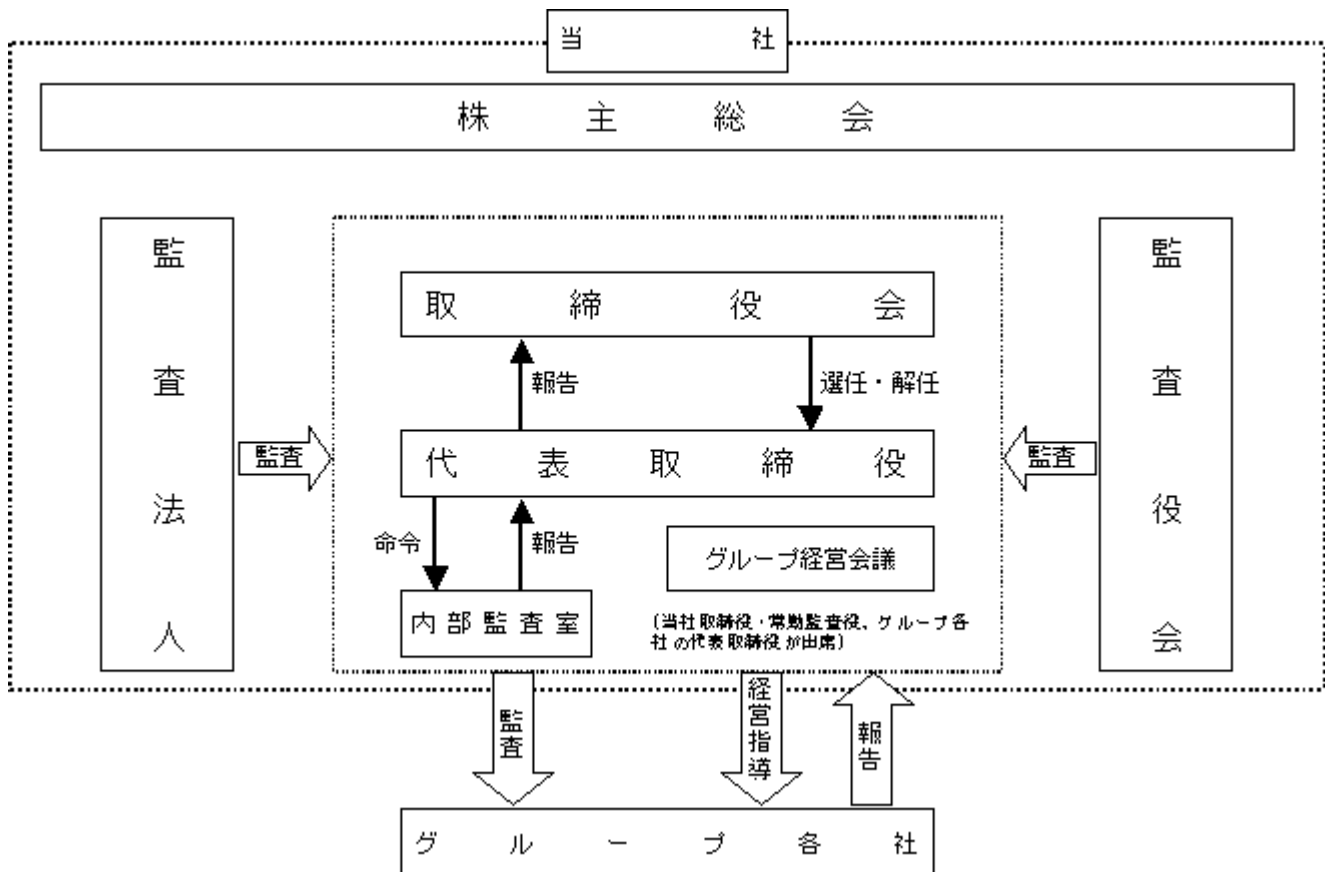
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在、取締役9名（社外取締役はおりません）、監査役4名（全員が社外監査役）の経営体制であります。

取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行を監督しております。

監査役会は、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であるため、監査役としての独立性は保たれており監査機関として十分に役割を果たしていると認識しております。

会社の機関、内部統制の状況は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は、原則として月1回開催し、透明性の高い運営を行っております。また、迅速な意思決定を行うために、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査しております。

内部統制につきましては、監査役が業務監査・会計監査を、内部監査室が業務監査を実施しております。また、会計監査は、新日本監査法人より受けており、財務情報の適正性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は、年度内部監査計画にもとづき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は、各部門責任者に対して適宜ヒアリングを実施しており、法令、定款及び規程等に違反する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。また、代表取締役と定期的会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、相互認識を深めております。さらに、グループ各社の監査役を含めた「グループ監査役会」を随時開催し、グループ全体の課題の共有を図り、監査方針の策定に役立てております。

内部監査室と監査役は、それぞれ監査計画書の作成にあたり相互に連携を図りながら、監査結果にもとづく当社グループの課題の共有化を図るため、適宜打ち合わせを行っております。

内部監査室と会計監査人は、それぞれ監査計画書、監査報告書の閲覧等を通じて意見交換を行っております。

監査役と会計監査人は、「監査報告書」（本決算・中間決算の年2回）において、実施した監査について相互に意見交換して課題を共有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本監査法人を会計監査人として選任しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 中川一之	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 小川佳男	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 佐藤陽子	新日本監査法人

- (注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役は次のとおりであり、当社及び子会社とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 増田得神・尋木浩司・石橋康男・池田勉

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおきましては、事業活動に潜在するリスクやリスクが顕在化した場合にも適切かつ迅速に対応できるように諸規程を制定しており、社員教育の徹底を図りながら、その予防策を講じております。

契約書締結をはじめとした法務案件全般につきましては、当社の管理戦略担当取締役が一元管理しており、重要な契約書等につきましては、適宜顧問弁護士にアドバイスを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 195,362千円

監査役に支払った報酬 22,400千円

(4) 監査報酬の内容

当社が、新日本監査法人に支払うべき監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬 16,000千円

(5) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には代表取締役社長をプロジェクトリーダーとする「内部統制プロジェクト」を設置し、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

会社法の施行に伴い、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		14,965,830		13,211,827	
2. 売掛金		4,650,073		5,704,786	
3. たな卸資産		190,361		167,078	
4. 繰延税金資産		374,356		357,278	
5. その他		483,657		466,963	
貸倒引当金		30,536		23,134	
流動資産合計		20,633,741	71.9	19,884,800	69.9
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	3,166,016		3,122,323	
(2) 工具、器具及び備品		101,672		114,140	
(3) 土地	2	555,700		555,700	
(4) その他		27,028		27,214	
有形固定資産合計		3,850,418	13.4	3,819,379	13.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		555,838		471,152	
(2) 連結調整勘定				457,506	
(3) その他		174,305		176,883	
無形固定資産合計		730,144	2.6	1,105,542	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	665,594		756,707	
(2) 長期貸付金		8,841		128,596	
(3) 差入保証金		2,346,884		2,274,433	
(4) 繰延税金資産		104,287		154,846	
(5) 前払年金費用		9,511			
(6) その他		357,701		369,187	
貸倒引当金		20,119		45,900	
投資その他の資産合計		3,472,701	12.1	3,637,870	12.8
固定資産合計		8,053,265	28.1	8,562,792	30.1
資産合計		28,687,007	100.0	28,447,592	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		149,259		170,989	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,314,120		1,218,300	
3. 前受金		13,292,100		11,812,893	
4. 未払金		4,134,285		4,893,830	
5. 未払法人税等		852,779		567,119	
6. 未払消費税等		504,416		582,248	
7. 賞与引当金		556,983		578,738	
8. その他		670,994		732,509	
流動負債合計		21,474,940	74.9	20,556,628	72.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,588,400		1,347,900	
2. 退職給付引当金		69,874		132,109	
3. 役員退職慰労引当金		172,332		194,668	
4. その他		97,124		69,620	
固定負債合計		1,927,731	6.7	1,744,298	6.1
負債合計		23,402,672	81.6	22,300,927	78.4
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	4	1,284,125	4.5	1,293,400	4.5
資本剰余金		794,125	2.8	803,400	2.8
利益剰余金		3,216,951	11.2	4,033,273	14.2
その他有価証券評価差額金		3,188	0.0	12,257	0.1
為替換算調整勘定		14,055	0.1	4,334	0.0
資本合計		5,284,334	18.4	6,146,665	21.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,687,007	100.0	28,447,592	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			54,870,324	100.0		60,312,976	100.0
売上原価			37,180,557	67.8		42,293,513	70.1
売上総利益			17,689,766	32.2		18,019,462	29.9
販売費及び一般管理費	1		14,984,403	27.3		15,356,569	25.5
営業利益			2,705,362	4.9		2,662,892	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		9,437			10,708		
2. 受取配当金		502			398		
3. 検定手数料		44,458			29,315		
4. その他		64,923	119,322	0.2	74,258	114,681	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		83,095			49,121		
2. 投資有価証券評価損		12,658			44,704		
3. 新株発行費償却		13,691					
4. 消費税差額					12,482		
5. その他		31,601	141,046	0.2	15,580	121,888	0.2
経常利益			2,683,638	4.9		2,655,685	4.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	23,236			316,326		
2. 固定資産売却損	3	1,018					
3. 投資有価証券評価損					73,273		
4. 貸倒引当金繰入額			24,254	0.0	28,144	417,745	0.7
税金等調整前当期純利益			2,659,383	4.9		2,237,940	3.7
法人税、住民税及び 事業税		1,226,504			1,206,610		
法人税等調整額		36,576	1,189,928	2.2	39,262	1,167,347	1.9
当期純利益			1,469,454	2.7		1,070,592	1.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			125,125		794,125
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		669,000	669,000	9,275	9,275
資本剰余金期末残高			794,125		803,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,004,021		3,216,951
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,469,454		1,070,592	
2.連結子会社増加による 剰余金増加高			1,469,454	25,789	1,096,382
利益剰余金減少高					
1.配当金		256,525		271,525	
2.連結子会社減少による 剰余金減少高			256,525	8,535	280,060
利益剰余金期末残高			3,216,951		4,033,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,659,383	2,237,940
減価償却費		660,492	643,475
連結調整勘定償却額			114,376
貸倒引当金の増減額(減少:)		16,147	18,245
賞与引当金の増減額(減少:)		52,906	19,299
退職給付引当金の増減額(減少:)		59,842	70,475
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		38,397	18,918
受取利息及び受取配当金		9,940	11,107
支払利息		83,095	49,121
固定資産売却損		1,018	
固定資産除却損		15,163	204,104
投資有価証券評価損		12,658	117,978
売上債権の増減額(増加:)		529,534	1,032,038
たな卸資産の増減額(増加:)		13,887	23,646
仕入債務の増減額(減少:)		2,512	21,408
前受金の増減額(減少:)		1,306,618	1,480,344
未払消費税等の増減額(減少:)		76,012	52,706
その他		483,276	711,043
小 計		2,065,837	1,779,250
利息及び配当金の受取額		9,459	11,036
利息の支払額		84,957	49,189
法人税等の支払額		998,760	1,407,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		991,579	333,560

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200,000	
定期預金の払戻による収入		300,000	
有形固定資産の取得による支出		306,882	592,651
有形固定資産の売却による収入		21,700	
無形固定資産の取得による支出		184,658	143,020
投資有価証券の取得による支出		454,115	219,301
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2		534,854
差入保証金の増加による支出		142,334	161,053
差入保証金の減少による収入		20,667	230,336
貸付による支出		18,168	131,006
貸付金の回収による収入		6,383	3,146
その他		8,148	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		949,260	1,542,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入			1,000,000
長期借入金の返済による支出		2,632,860	1,336,320
新株発行による収入		1,128,000	18,550
配当金の支払額		256,525	271,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,761,385	589,295
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,211	9,159
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,724,278	1,788,604
現金及び現金同等物の期首残高		16,690,108	14,965,830
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額			42,390
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額			7,788
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,965,830	13,211,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ヒューマンアカデミー(株) ヒューマンリソシア(株) ヒューマンプランニングサービス(株) at human.com (HK) Limited at human USA</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ヒューマックス(株) 上海修曼人才有限公司 ヒューマンインターナショナル(株) Australian Language Institute Pty Ltd H G 第一号投資事業有限責任組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ヒューマンアカデミー(株) ヒューマンリソシア(株) ヒューマンビジネスサービス(株) (旧ヒューマンプランニングサービス(株)) at human USA ヒューマンプランニング(株) (旧ヒューマンインターナショナル(株)) (株)ダイジョブ ヒューマンエンジニアリング(株) ヒューマンスポーツエンタテインメント(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、ヒューマンプランニング(株)は重要性が増加したことにより、(株)ダイジョブは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ヒューマンエンジニアリング(株)及びヒューマンスポーツエンタテインメント(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、at human.com(HK)Limitedは、実質的に休眠状態となったことにより重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 at human.com (HK) Limited ヒューマックス(株) 上海修曼人才有限公司 Australian Language Institute Pty Ltd H G 第一号投資事業有限責任組合 天津修曼人才教育諮詢有限公司 Human I.K.(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 ヒューマックス㈱ 上海修曼人才有限公司 ヒューマンインターナショナル㈱ Australian Language Institute Pty Ltd H G 第一号投資事業有限責任組合</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 at human.com (HK) Limited ヒューマックス㈱ 上海修曼人才有限公司 Australian Language Institute Pty Ltd H G 第一号投資事業有限責任組合 天津修曼人才教育諮詢有限公司 Human I.K.㈱ 関連会社 ライフエンタテイメント㈱</p> <p>(持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちat human.com (HK) Limited及びat human USAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちat human USAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 教材 総平均法による原価法を採用しております。 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)は定額法によっております)。在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)は定額法によっております)。在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ.貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ.賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 当社及び主要な連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5)収益の計上基準	<p>教育事業売上の計上基準</p> <p>イ.授業料収入 受講期間に対応して計上しております。</p> <p>ロ.入学金収入 受講開始日の属する連結会計年度に計上しております。</p>	<p>教育事業売上の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)重要なリース取引の処理方法 (7)重要なヘッジ会計の方法 (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ.ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成していません。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は64,826千円であり、前連結会計年度末における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は54,111千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」(当連結会計年度30,647千円)及び「その他負債の増減額」(当連結会計年度324,241千円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「消費税差額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「消費税差額」の金額は12,109千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,535,399 (千円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,796,460 (千円)
2 担保資産 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 561,200千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物 317,026 (千円) 土地 308,200 計 625,226	2 担保資産 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 481,600千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物 304,547 (千円) 土地 308,200 計 612,747
3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 126,541 (千円) 投資有価証券(その他) 396,000 計 522,541	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 191,301 (千円) 投資有価証券(その他) 349,060 計 540,361
4 当社の発行済株式総数は、普通株式54,305株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式109,352株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,355,364 (千円) 退職給付費用 138,626 役員退職慰労引当金繰入額 38,397 従業員給与賞与 5,606,898 賞与引当金繰入額 474,283 減価償却費 277,356 貸倒引当金繰入額 18,516	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,219,801 (千円) 退職給付費用 153,628 役員退職慰労引当金繰入額 34,874 従業員給与賞与 6,026,834 賞与引当金繰入額 481,848 減価償却費 252,356 貸倒引当金繰入額 8,189 連結調整勘定償却額 114,376
2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 8,001 (千円) 工具、器具及び備品 2,295 ソフトウェア 4,866 撤去費用等 8,073 計 23,236	2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 189,269 (千円) 工具、器具及び備品 5,967 ソフトウェア 8,867 撤去費用等 112,222 計 316,326
3 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 1,018 (千円)	3

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,965,830</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,965,830</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,965,830	預入期間が3か月を越える定期預金		現金及び現金同等物	14,965,830	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,211,827</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,211,827</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった㈱ダイジョブの資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,955</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">571,883</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,026</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,854</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,211,827	預入期間が3か月を越える定期預金		現金及び現金同等物	13,211,827		(千円)	流動資産	43,955	連結調整勘定	571,883	その他の固定資産	4,321	流動負債	47,026	固定負債	17,933	株式の取得価額	555,200	現金及び現金同等物	20,345	差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	534,854
現金及び預金勘定	14,965,830																														
預入期間が3か月を越える定期預金																															
現金及び現金同等物	14,965,830																														
現金及び預金勘定	13,211,827																														
預入期間が3か月を越える定期預金																															
現金及び現金同等物	13,211,827																														
	(千円)																														
流動資産	43,955																														
連結調整勘定	571,883																														
その他の固定資産	4,321																														
流動負債	47,026																														
固定負債	17,933																														
株式の取得価額	555,200																														
現金及び現金同等物	20,345																														
差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	534,854																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	760,087	439,670	320,417	工具、器具及び備品	707,020	410,226	296,793
その他	97,292	47,264	50,027	その他	128,680	61,875	66,804
合計	857,380	486,935	370,444	合計	835,700	472,102	363,598
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			175,645千円	1年内			176,591千円
1年超			207,690千円	1年超			200,166千円
合計			383,335千円	合計			376,758千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			234,981千円	支払リース料			232,029千円
減価償却費相当額			217,784千円	減価償却費相当額			213,884千円
支払利息相当額			18,215千円	支払利息相当額			19,009千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			230,605千円	1年内			159,329千円
1年超			131,594千円	1年超			135,496千円
合計			362,199千円	合計			294,826千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,994	37,614	3,619	33,994	43,812	9,817
	小計	33,994	37,614	3,619	33,994	43,812	9,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式						
	小計						
合計		33,994	37,614	3,619	33,994	43,812	9,817

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	40,612	31,880
(2) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	64,826	140,654
計	105,439	172,534

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券のうち非上場株式について、8,732千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ.ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限られているため、取引相手先の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	766,348	736,524
(2)年金資産(千円)	541,203	691,415
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	225,144	45,108
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	164,781	87,001
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	60,363	132,109
(6)前払年金費用(千円)	9,511	
(7)退職給付引当金(5)-(6)(千円)	69,874	132,109

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	164,054	176,552
(1)勤務費用(千円)	95,457	100,769
(2)利息費用(千円)	12,564	15,326
(3)期待運用収益(千円)		5,412
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	56,033	65,868

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)期待運用収益率(%)	0.0	1.0
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税否認額 85,042	未払事業税否認額 53,265
未払事業所税否認額 32,994	未払事業所税否認額 36,166
賞与引当金 228,363	賞与引当金 236,643
社会保険料否認額 27,899	社会保険料否認額 29,354
貸倒引当金繰入超過額 14,813	貸倒引当金繰入超過額 21,049
出資金評価損否認額 14,067	出資金評価損否認額 14,067
退職給付引当金 24,748	投資有価証券評価損否認額 62,270
役員退職慰労引当金 70,656	退職給付引当金 54,165
繰越欠損金 114,179	役員退職慰労引当金 79,487
その他 12,330	繰越欠損金 228,008
繰延税金資産小計 625,096	その他 27,139
評価性引当額 143,004	繰延税金資産小計 841,617
繰延税金資産合計 482,092	評価性引当額 318,524
繰延税金負債	繰延税金資産合計 523,093
その他有価証券評価差額金 2,215	繰延税金負債
その他 1,232	その他有価証券評価差額金 8,517
繰延税金負債合計 3,448	その他 2,449
繰延税金資産の純額 478,643	繰延税金負債合計 10,967
	繰延税金資産の純額 512,125
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 374,356	流動資産 - 繰延税金資産 357,278
固定資産 - 繰延税金資産 104,287	固定資産 - 繰延税金資産 154,846
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0 (%)	法定実効税率 41.0 (%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 1.2	住民税均等割 1.5
評価性引当額 2.9	留保金課税 1.3
その他 0.7	評価性引当額 7.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	教育事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,721,823	31,044,232	1,943,091	161,176	54,870,324		54,870,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,574	503,102		2,456,007	2,968,685	2,968,685	
計	21,731,397	31,547,335	1,943,091	2,617,184	57,839,009	2,968,685	54,870,324
営業費用	21,038,544	30,117,905	1,901,753	2,201,988	55,260,192	3,095,230	52,164,961
営業利益	692,853	1,429,429	41,338	415,195	2,578,816	126,545	2,705,362
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	12,534,838	4,978,053	891,954	1,809,674	20,214,520	8,472,486	28,687,007
減価償却費	466,212	34,383	53,396	100,165	654,158	36,885	691,043
資本的支出	232,356	51,501	155,675	36,661	476,194	550	476,744

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 教育事業.....社会人教育、全日制教育

(2) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介、業務受託・軽作業請負

(3) 介護事業.....訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、居宅介護支援

(4) その他の事業.....事務管理受託、広告関連、不動産関連、旅行代理店、損害保険代理店

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,012,239千円であり、その主なものは当社にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,083,117千円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	教育事業 (千円)	人材関連事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,744,374	37,805,730	2,360,187	402,683	60,312,976		60,312,976
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,122	337,156		2,394,064	2,737,343	2,737,343	
計	19,750,497	38,142,887	2,360,187	2,796,747	63,050,319	2,737,343	60,312,976
営業費用	18,943,348	36,824,849	2,283,011	2,581,092	60,632,301	2,982,217	57,650,083
営業利益	807,148	1,318,037	77,176	215,655	2,418,018	244,873	2,662,892
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	11,469,942	6,488,491	975,001	2,109,722	21,043,158	7,404,434	28,447,592
減価償却費	438,735	158,547	66,544	89,518	753,346	30,377	783,723
資本的支出	489,655	673,752	83,691	98,977	1,346,075	4,987	1,351,063

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 教育事業.....社会人教育、全日制教育
- (2) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介、業務受託
- (3) 介護事業.....訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、居宅介護支援
- (4) その他の事業.....事務管理受託業務、広告関連業務、不動産関連業務、旅行代理店業務、損害保険代理店業務、スポーツエンターテインメント事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は766,419千円であり、その主なものは当社にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,759,581千円であり、その主なものは、当社における余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には連結調整勘定及び長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額	97,308円43銭	1株当たり純資産額	56,209円90銭								
1株当たり当期純利益金額	27,878円10銭	1株当たり当期純利益金額	9,833円58銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27,514円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9,733円19銭								
<p>当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>48,654円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>13,939円05銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>13,757円13銭</td> </tr> </tbody> </table>				前連結会計年度		1株当たり純資産額	48,654円21銭	1株当たり当期純利益金額	13,939円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13,757円13銭
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	48,654円21銭										
1株当たり当期純利益金額	13,939円05銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13,757円13銭										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,469,454	1,070,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,469,454	1,070,592
期中平均株式数(株)	52,710	108,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	697	1,123
(うち新株予約権)	697	1,123

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>当社は、平成17年5月20日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割方法 平成17年9月20日をもって、平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 54,305株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,711円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 48,654円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,839円19銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13,939円05銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,757円13銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 28,711円49銭	1株当たり純資産額 48,654円21銭	1株当たり当期純利益金額 10,839円19銭	1株当たり当期純利益金額 13,939円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,757円13銭	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 28,711円49銭	1株当たり純資産額 48,654円21銭								
1株当たり当期純利益金額 10,839円19銭	1株当たり当期純利益金額 13,939円05銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,757円13銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,314,120	1,218,300	1.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,588,400	1,347,900	1.61	平成19年～ 平成24年
その他の有利子負債				
預り金	7,317			
未払金		9,050	8.72	
長期未払金	26,296	12,504	9.93	平成19年～ 平成21年
計	2,936,133	2,587,755		

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	690,800	414,300	79,600	79,600
長期未払金	6,279	5,940	285	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 3 期 (平成17年 3月31日)		第 4 期 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		8,073,664		6,781,394	
2. 前払費用		60,592		72,540	
3. 繰延税金資産		9,035		7,801	
4. 関係会社短期貸付金				101,873	
5. 未収入金		491		1,176	
6. 未収還付法人税等		104,875		61,641	
7. その他				130	
貸倒引当金				5,873	
流動資産合計		8,248,659	78.7	7,020,684	64.3
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物				2,016	
(2) 構築物		117,470		95,627	
(3) 工具、器具及び備品		2,976		2,349	
有形固定資産合計		120,446	1.1	99,993	0.9
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		19,500		19,500	
(2) 商標権		49,718		44,501	
無形固定資産合計		69,218	0.7	64,001	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		104,826		171,921	
(2) 関係会社株式		1,475,674		2,619,064	
(3) その他の関係会社 有価証券		396,000		349,060	
(4) 関係会社長期貸付金				522,000	
(5) 長期前払費用		188		79	
(6) 保険積立金		57,635		65,053	
(7) その他		14,400		7,947	
投資その他の資産合計		2,048,726	19.5	3,735,127	34.2
固定資産合計		2,238,391	21.3	3,899,121	35.7
資産合計		10,487,051	100.0	10,919,806	100.0

区 分	注記 番号	第 3 期 (平成17年 3月31日)		第 4 期 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 1年以内返済予定 長期借入金				333,200	
2. 未払金	3	245,333		14,073	
3. 未払費用		611		1,000	
4. 未払消費税等				8,308	
5. 預り金	3	6,026,202		5,031,198	
6. 賞与引当金		5,009		3,640	
流動負債合計		6,277,158	59.8	5,391,420	49.4
固定負債					
1. 長期借入金				644,600	
2. 繰延税金負債		311,094		293,525	
3. 退職給付引当金		1,479		2,063	
4. 役員退職慰労引当金		92,162		117,188	
固定負債合計		404,736	3.9	1,057,377	9.7
負債合計		6,681,894	63.7	6,448,798	59.1
(資本の部)					
資本金	2	1,284,125	12.3	1,293,400	11.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,084,317		1,093,592	
資本剰余金合計		1,084,317	10.3	1,093,592	10.0
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,435,662		2,077,550	
利益剰余金合計		1,435,662	13.7	2,077,550	19.0
その他有価証券評価差額金		1,052	0.0	6,465	0.1
資本合計		3,805,157	36.3	4,471,008	40.9
負債・資本合計		10,487,051	100.0	10,919,806	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 3 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第 4 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1. 子会社配当金		875,500			810,800		
2. 経営管理料		1,127,188	2,002,688	100.0	1,008,000	1,818,800	100.0
営業費用	2						
1. 販売費及び一般管理費		1,013,754	1,013,754	50.6	767,130	767,130	42.2
営業利益			988,934	49.4		1,051,669	57.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	3,823			12,221		
2. 受取配当金		1			0		
3. 投資有価証券評価益					2,266		
4. その他		2,376	6,201	0.3	2,529	17,018	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		5,454			2,963		
2. 投資有価証券評価損		12,658					
3. その他の関係会社 有価証券評価損					44,704		
4. 新株発行費償却		13,691					
5. その他		0	31,805	1.6	2,311	49,979	2.7
経常利益			963,330	48.1		1,018,708	56.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3				232		
2. 投資有価証券評価損					8,732		
3. 関係会社株式評価損					11,809		
4. 貸倒引当金繰入額	4				5,873	26,647	1.5
税引前当期純利益			963,330	48.1		992,060	54.5
法人税、住民税及び 事業税		62,217			98,743		
法人税等調整額		20,104	42,113	2.1	20,096	78,646	4.3
当期純利益			921,217	46.0		913,413	50.2
前期繰越利益			514,444			1,164,137	
当期末処分利益			1,435,662			2,077,550	

【利益処分計算書】

		第3期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第4期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,435,662		2,077,550
利益処分量					
1. 配当金		271,525	271,525	273,380	273,380
次期繰越利益			1,164,137		1,804,170

重要な会計方針

項目	第3期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第4期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 同左</p>										
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 1328 887 1395"> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)は定額法によっております)。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="991 1435 1359 1541"> <tr> <td>建物</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	建物	5～10年	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～15年
構築物	10～50年											
工具、器具及び備品	5～15年											
建物	5～10年											
構築物	10～50年											
工具、器具及び備品	5～15年											
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>											
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左										

項目	第3期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第4期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 貸付金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	第3期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第4期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第3期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第4期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第3期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第4期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」は17,625千円であります。 2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は64,826千円であり、前事業年度末における「出資金」に含まれている当該出資の額は54,111千円あります。	(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「関係会社長期貸付金」は5,369千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成17年3月31日)	第4期 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 47,230 (千円)</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 205,000株 発行済株式総数 普通株式 54,305株</p> <p>3 関係会社との取引に基づいて発生した債務が次のとおり含まれております。 預り金 6,020,468 (千円) 未払金 239,586 (千円)</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,052千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 72,283 (千円)</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 410,000株 発行済株式総数 普通株式 109,352株</p> <p>3 関係会社との取引に基づいて発生した債務が次のとおり含まれております。 預り金 5,024,643 (千円)</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,465千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第3期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第4期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益(子会社配当金) 875,500 (千円) 営業収益(経営管理料) 1,127,188 (千円) 営業外収益(受取利息) 3,799 (千円)</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 374,617 (千円) 役員報酬 226,855 従業員給与賞与 43,968 賞与引当金繰入額 5,009 顧問等手数料 56,303 減価償却費 37,447 退職給付費用 1,723 役員退職慰労引当金繰入額 31,652 管理業務委託料 53,561</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益(子会社配当金) 810,800 (千円) 営業収益(経営管理料) 1,008,000 (千円) 営業外収益(受取利息) 12,214 (千円)</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 広告宣伝費 154,604 (千円) 役員報酬 217,762 従業員給与賞与 35,540 賞与引当金繰入額 3,640 顧問等手数料 53,697 減価償却費 30,860 退職給付費用 1,266 役員退職慰労引当金繰入額 30,869 管理業務委託料 50,421</p> <p>3 固定資産除却損の内容 撤去費用等 232 (千円)</p> <p>4 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>

(リース取引関係)

第3期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第4期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	1,019	165	853	合計	1,019	165	853	1年内	297千円	1年超	570千円	合計	868千円	支払リース料	185千円	減価償却費相当額	165千円	支払利息相当額	34千円	未経過リース料		1年内	128千円	1年超	千円	合計	128千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	1,019	165	853																														
合計	1,019	165	853																														
1年内	297千円																																
1年超	570千円																																
合計	868千円																																
支払リース料	185千円																																
減価償却費相当額	165千円																																
支払利息相当額	34千円																																
未経過リース料																																	
1年内	128千円																																
1年超	千円																																
合計	128千円																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,566千円	1年超	79千円	合計	1,645千円																									
未経過リース料																																	
1年内	1,566千円																																
1年超	79千円																																
合計	1,645千円																																

(有価証券関係)

第3期(平成17年3月31日)及び第4期(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第3期 (平成17年3月31日)	第4期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税否認額 6,730	未払事業税否認額 6,123
賞与引当金 2,053	賞与引当金 1,492
役員退職慰労引当金 37,786	貸倒引当金繰入超過額 2,408
退職給付引当金 606	投資有価証券評価損否認額 5,055
その他 1,726	関係会社株式評価損否認額 4,842
繰延税金資産合計 48,904	役員退職慰労引当金 48,047
繰延税金負債	退職給付引当金 846
その他有価証券評価差額金 731	その他 185
株式移転受入等 350,231	繰延税金資産合計 69,000
繰延税金負債合計 350,963	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 302,059	その他有価証券評価差額金 4,492
	株式移転受入等 350,231
	繰延税金負債合計 354,724
	繰延税金負債の純額 285,723
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 9,035	流動資産 - 繰延税金資産 7,801
固定負債 - 繰延税金負債 311,094	固定負債 - 繰延税金負債 293,525
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.0(%)	法定実効税率 41.0(%)
(調整)	(調整)
受取配当金の益金不算入 37.3	受取配当金の益金不算入 33.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割 0.1	住民税均等割 0.1
その他 0.2	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9

(1 株当たり情報)

第 3 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 4 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)									
1 株当たり純資産額	70,070円10銭	1 株当たり純資産額	40,886円38銭								
1 株当たり当期純利益金額	17,477円08銭	1 株当たり当期純利益金額	8,389円87銭								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	17,248円99銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	8,304円21銭								
		<p>当社は、平成17年 9 月20日付で株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>35,035円05銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td>8,738円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額</td> <td>8,624円49銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1 株当たり純資産額	35,035円05銭	1 株当たり当期純利益金額	8,738円54銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	8,624円49銭
前事業年度											
1 株当たり純資産額	35,035円05銭										
1 株当たり当期純利益金額	8,738円54銭										
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	8,624円49銭										

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 3 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 4 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	921,217	913,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	921,217	913,413
期中平均株式数 (株)	52,710	108,871
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	697	1,123
(うち新株予約権)	697	1,123

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第3期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>当社は、平成17年5月20日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割方法 平成17年9月20日をもって、平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 54,305株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">第2期</th> <th style="width: 50%;">第3期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,602円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 35,035円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 7,573円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,738円54銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,624円49銭</td> </tr> </tbody> </table>	第2期	第3期	1株当たり純資産額 19,602円49銭	1株当たり純資産額 35,035円05銭	1株当たり当期純利益金額 7,573円14銭	1株当たり当期純利益金額 8,738円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,624円49銭	
第2期	第3期								
1株当たり純資産額 19,602円49銭	1株当たり純資産額 35,035円05銭								
1株当たり当期純利益金額 7,573円14銭	1株当たり当期純利益金額 8,738円54銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,624円49銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ディアールエムソリューションズ	200	1,267
		(株)フォー・リンク・システムズ	375	30,000
		計	575	31,267

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		バイオ・サイト・インキュベーション 一号投資事業有限責任組合	10	100,654
		バイオ・サイト・インキュベーション 二号投資事業有限責任組合	10	40,000
		計	20	140,654

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物		2,210		2,210	193	193	2,016
構築物	162,953	2,390		165,343	69,716	24,232	95,627
工具、器具及び備品	4,723			4,723	2,373	626	2,349
有形固定資産計	167,676	4,600		172,276	72,283	25,052	99,993
無形固定資産							
借地権	19,500			19,500			19,500
商標権	57,924	589		58,514	14,013	5,807	44,501
無形固定資産計	77,424	589		78,014	14,013	5,807	64,001
長期前払費用	3,534	119		3,653	3,574	228	79
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,284,125	9,275		1,293,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注2）（株）	(54,305)	(55,047)	()	(109,352)
	普通株式（注1, 2）（千円）	1,284,125	9,275		1,293,400
	計（株）	(54,305)	(55,047)	()	(109,352)
	計（千円）	1,284,125	9,275		1,293,400
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注1）（千円）	1,084,317	9,275		1,093,592
	計（千円）	1,084,317	9,275		1,093,592
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）				
	（任意積立金）（千円）				
	計（千円）				

（注）1．資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2．発行済株式は、平成17年9月20日付の株式分割（1株につき2株）により54,305株増加し、新株予約権の権利行使により742株増加しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金		5,873			5,873
賞与引当金	5,009	3,640	5,009		3,640
役員退職慰労引当金	92,162	30,882	5,856		117,188

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
当座預金	5,446,073
普通預金	1,335,321
合計	6,781,394

関係会社株式

相手先	金額（千円）
ヒューマンアカデミー(株)	851,514
ヒューマンリソシア(株)	737,874
ヒューマンビジネスサービス(株)	143,680
ヒューマンプランニング(株)	80,796
上海修曼人才有限公司	0
(株)ダイジョブ	595,200
ヒューマンエンジニアリング(株)	180,000
ライフエンタテインメント(株)	30,000
合計	2,619,064

預り金

相手先	金額（千円）
ヒューマンアカデミー(株)	3,925,220
ヒューマンリソシア(株)	735,375
ヒューマンビジネスサービス(株)	122,569
ヒューマンプランニング(株)	155,482
(株)ダイジョブ	25,002
ヒューマンエンジニアリング(株)	57,725
ヒューマンスポーツエンタテインメント(株)	3,267
その他	6,554
合計	5,031,198

長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	200,000
㈱三菱東京UFJ銀行	200,000
㈱みずほ銀行	123,000
商工組合中央金庫	60,800
㈱東京都民銀行	60,800
合計	644,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券及び1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	該当事項はありません
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第4期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。